

< 豊田市：豊田市小型電気自動車共同利用実験 >

施策名	豊田市小型電気自動車共同利用実験
取り組みの背景 地域の交通環境問題 行政・市民ニーズ 交通基盤シース など	背景 1：豊田市の基幹産業は自動車産業であり、広範囲に工場施設が分散し、公共交通網が脆弱であることから自動車への依存が高くなっており、通勤時の自動車利用率は全体の 80% を超えている。 背景 2：通勤時など中心市街地や大規模工場周辺での短時間の自動車トリップ集中による交通渋滞、交通事故の増加など様々な交通問題が顕在化している。 背景 3：豊田市は ITS モデル地区実験候補地として選定され、平成 11 年 10 月から 11 月 EV 共同利用実験を実施した。
目的・ねらい 目的・ねらい 対象交通 など	目的・ねらい：鉄道・バスなどの公共交通機関を補完し、日常生活や業務で利用する新たな交通システムとしての導入を目指している。また、環境の改善や中心市街地の活性化を図ること目的としている。 対象交通：街中の自動車台数の削減を図る。また、バス交通などを補完し鉄道駅からの移動を助け、自動車から公共交通への転換を図る。
取り組みの経緯 経緯・熟度 など	平成 11 年 10 月～11 月 市職員を対象とした EV 共同利用実験を実施。 平成 12 年 11 月には、産官学民をメンバーとする豊田市小型電気自動車等共同利用実行委員会を立ち上げ、実験内容の検討を定期的に行った。 平成 13 年 3 月から市民公募の 100 名と市職員 100 名で実験開始。実験車両 9 台、デポ 3 か所。 平成 14 年 5 月 実行委員会は豊田市 ITS 推進会議に吸収。 平成 14 年 10 月 市民会員の公募改選及び法人会員の開設、実験車両 13 台、デポ 4 か所とし実験規模を拡大。 平成 15 年 1 月デポ 1 か所を豊田市駅西に増設、実験車両 4 台増車、合計デポ 4 か所、実験車両 17 台。
主体・広報・費用 実施主体 検討組織 広報スケジュール 費用負担 など	実施主体：豊田市 検討組織：豊田市 ITS 推進会議 広報：会員の募集を市広報「広報とよた」にて行う。併せて、鉄道駅や商店街などの主な事業所と公共施設にポスター掲示及び申込書を兼ねたチラシを配布した。 費用負担：事業主体は豊田市。車両・充電器・デポ端末は自動車メーカーから無償貸与。

実施概要	対象地域：豊田市中心市街地
対象地域 実施日時 施策内容 など	実施日時：平成13年3月1日～ 施策内容： ・交通渋滞の緩和 ・環境負荷の低減 ・省エネルギー化 ・新しい公共交通システム
効果測定内容	効果測定内容：
測定内容 効果把握 など	<ul style="list-style-type: none"> ・実験会員意識アンケート調査 ・利用実績データの調査 ・環境改善調査 効果把握結果： <ul style="list-style-type: none"> ・実験会員の実験前の行動と比較すると、自動車走行距離が約81%減少、鉄道の利用が約8倍に増加。 ・実験会員の約21%が中心市街地への来訪回数が増えたと回答。 ・車両に対する満足度は高くなっているが、デポに対する満足度が低くなっている。 ・稼働率は30～40%で推移。2時間以内の利用が約半数、利用距離では10km以内の利用が約半数。 ・電気自動車9台の実験規模で1か月あたり、二酸化炭素が約132kg、窒素酸化物が約693g削減された。
取組上の課題	課題1：安定的利用者確保のため法人会員制度を設けたが、全く利用しない法人があるなど予想を下回る利用状況であった。
合意形成 費用負担 など	課題2：利用者増加の利用促進PRが不足している。
その他特記事項	事業化に向けた取り組みとして、これまで未検証であった課金実験等を実施し、事業採算性等の検証をするとともに運営主体づくりの調整を進める。
今後の方向性 地域指定 等	

以上

都道府県市名：愛知県豊田市
担当部局名：豊田市都市整備部交通政策課